

月例経済報告の変遷

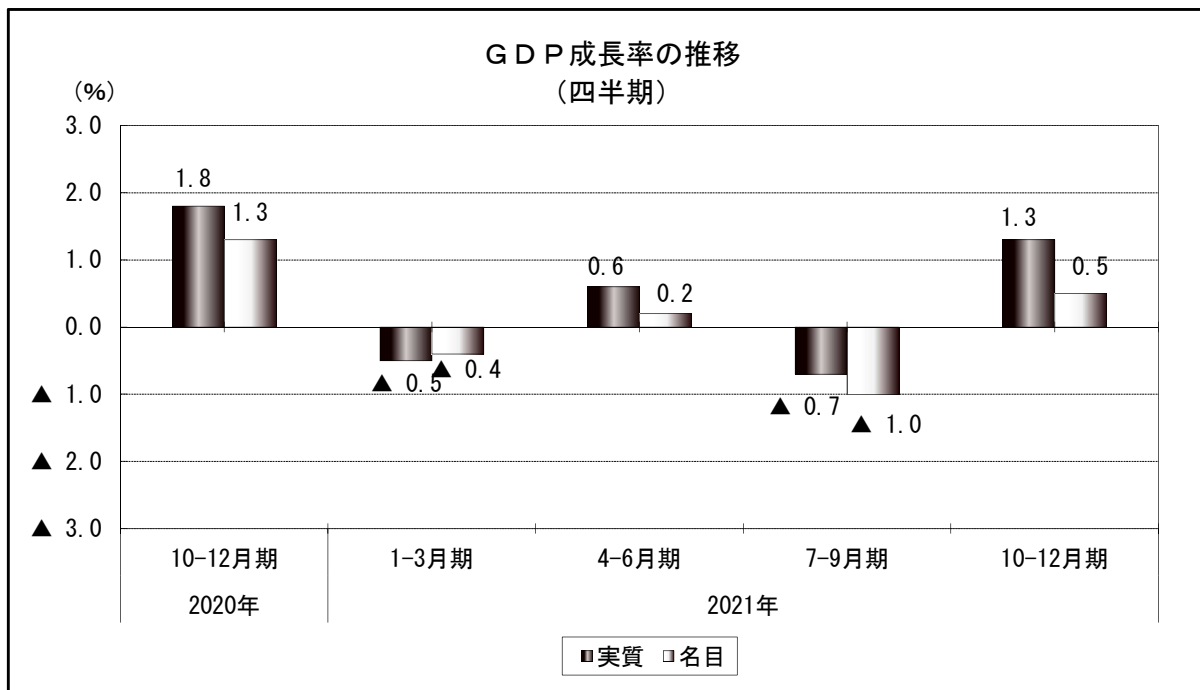
	2022年	
	1月	2月
基 調 判 断	<p>景気は、<u>新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。</u></p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。</u></p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、<u>感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p>
個 人 消 費	このところ持ち直している	このところ持ち直しに足踏みがみられる
設 備 投 資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
公 共 投 資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる
輸 出 入	輸出は、おおむね横ばいとなっている 輸入は、弱含んでいる	輸出は、おおむね横ばいとなっている 輸入は、弱含んでいる
貿易・サービス支	赤字となっている	赤字となっている
生 産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企 業 の 向	企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している 企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる	企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している 企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇 用 情 勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
物 価	国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している 消費者物価は、底堅さがみられる	国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している 消費者物価は、底堅さがみられる
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>3県を対象にまん延防止等重点措置を1月9日から1月31日まで実施することとしている。また、感染の再拡大を想定して確保した医療提供体制をしっかりと稼働させるとともに、水際対策の骨格を維持しつつ、最悪の事態に備えるため、予防、検査、早期治療の枠組みを二層強化する。ワクチンについては、医療関係者や高齢者を対象とする3回目接種の前倒しをペースアップさせるとともに、3月以降は、一般向け接種も前倒しするなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。</u></p> <p>さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>2月10日に、まん延防止等重点措置を13都県で延長し、1県に追加適用することを決定するなど、36都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえ、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時的医療施設等の整備、1日100万回目標を踏まえたワクチン3回目接種の着実な加速などについて実行していくなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。水際対策については、緩和に向けた検討を進めていく。</u></p> <p>さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、<u>原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。</u></p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2021年10～12月期四半期別GDP速報（1次速報値）

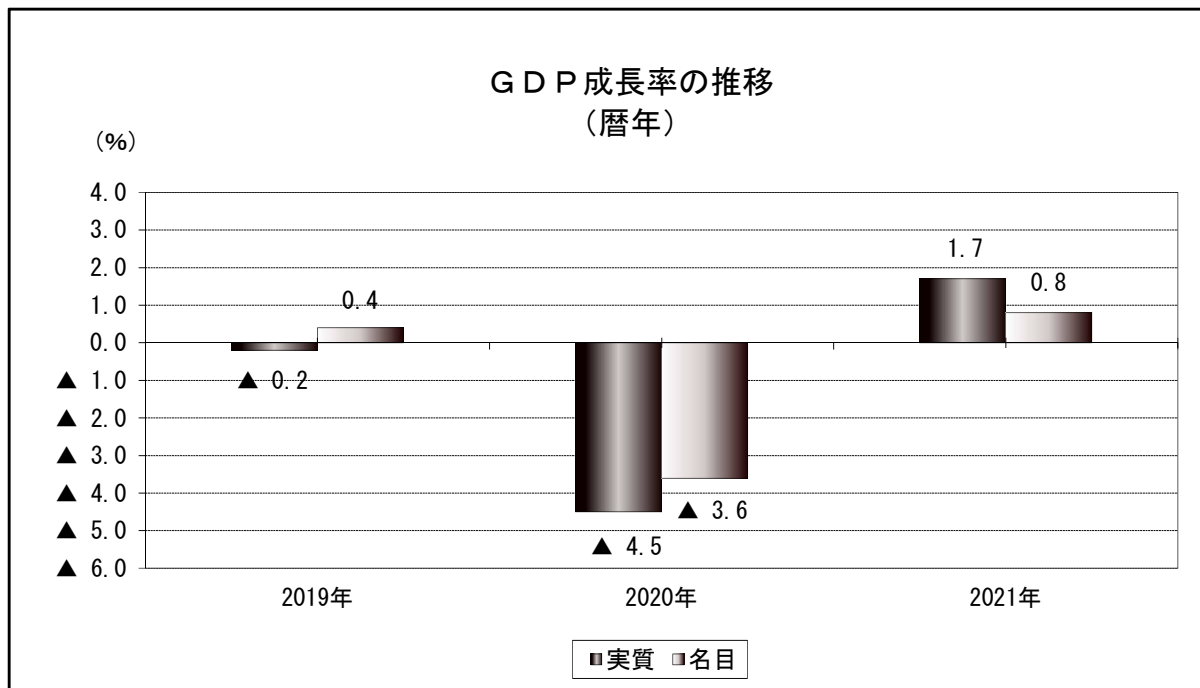
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2021年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、+1.3%（年率+5.4%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.5%（年率+2.0%）となった。



・ 2021年のGDP

2021年の実質GDP成長率は+1.7%、名目GDP成長率は+0.8%となった。



## ○2022年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績見込み)	令和4年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	▲ 3.9	▲ 4.5	1.7	2.6	3.6	3.2
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	▲ 5.5	▲ 5.5	2.2	2.5	4.8	4.0
民間住宅	19.8	21.0	21.5	▲ 7.3	▲ 7.8	5.6	▲ 0.5	2.8	0.9
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	▲ 7.9	▲ 7.5	4.5	2.5	5.8	5.1
民間在庫変動 ( )内は寄与度	0.1	0.4	0.6	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	144.6	147.9	148.6	2.4	3.0	2.3	0.9	0.5	0.1
政府最終消費支出	113.7	117.4	118.0	1.7	2.5	3.2	2.1	0.5	0.2
公的固定資本形成	30.9	30.5	30.6	5.5	5.1	▲ 1.3	▲ 3.6	0.2	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出	84.1	101.6	109.6	▲ 12.1	▲ 10.5	20.8	11.4	7.9	5.5
(控除)財貨・サービスの輸入	84.5	107.5	116.5	▲ 13.4	▲ 6.6	27.2	7.4	8.4	4.1
内需寄与度				▲ 4.2	▲ 3.9	2.8	2.0	3.8	3.0
民間寄与度				▲ 4.8	▲ 4.7	2.2	1.7	3.7	3.0
公需寄与度				0.6	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0
外需寄与度				0.3	▲ 0.7	▲ 1.0	0.6	▲ 0.2	0.2
国民所得	375.7	383.5	403.8	▲ 6.2		2.1		5.3	
雇員報酬	283.7	288.3	293.7	▲ 1.5		1.6		1.9	
財産所得	26.4	26.8	27.4	3.0		1.5		2.1	
企業所得	65.6	68.4	82.7	▲ 24.6		4.3		20.9	
国民総所得	554.7	566.9	589.0	▲ 4.2	▲ 3.9	2.2	1.4	3.9	3.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,863	6,871	6,873		▲ 0.5		0.1		0.0
就業者数	6,664	6,681	6,705		▲ 1.0		0.3		0.4
雇員数	5,962	5,981	6,004		▲ 1.0		0.3		0.4
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.9	2.8	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 9.5	5.7	5.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.4	6.5	2.0						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9						
GDPデフレーター・変化率	0.7	▲ 0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 5.3	▲ 5.8						
貿易収支	3.9	▲ 1.4	▲ 3.7						
輸出	68.4	83.8	88.7		▲ 8.4		22.5		5.9
輸入	64.4	85.2	92.4		▲ 13.3		32.3		8.5
経常収支	16.3	13.6	15.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.0	2.5	2.8						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.1%ポイント程度、2021年度に0.1%ポイント程度、2022年度に▲0.0%ポイント程度と見込まれる。また、携帯電話通信料引下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に▲1.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度
世界GDP(日本を除く。)の実質成長率(%)	▲ 1.6	6.4	4.0
円相場(円/ドル)	106.0	111.8	114.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	42.9	76.0	83.0

(備考) 1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和3年11月1日～11月30日の期間の平均値(114.1円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和3年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し (2022年1月25日発表)

	2021年予測	2022年予測
日本	1.6	3.3
米国	5.6	4.0
ユーロ圏	5.2	3.9
中国	8.1	4.8
世界計	5.9	4.4

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し (2021年12月1日発表)

	2021年度予測	2022年度予測
日本	1.8	3.4
アメリカ	5.6	3.7
ユーロ圏	5.2	4.3
世界計	5.6	4.5

注1) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し  
(2021年12月14日発表)

	2021年予測	2022年予測
地域全体	7.0	5.3
中国	8.0	5.3
香港	6.4	3.4
韓国	4.0	3.1
台湾	6.2	3.0
インド	9.7	7.5
インドネシア	3.5	5.0
マレーシア	3.8	5.9
フィリピン	5.1	6.0
シンガポール	6.9	4.1
タイ	1.0	4.0
ベトナム	2.0	6.5

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2022年1月18日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2021年度		2022年度		2023年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+2.7~+2.9	+3.0~+3.6	+3.3~+4.1	+2.7~+3.0	+1.0~+1.4	+1.2~+1.4
	< +2.8 >	< +3.4 >	< +3.8 >	< +2.9 >	< +1.1 >	< +1.3 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 2021年春に実施された大手キャリアによる携帯電話通話料の引き下げが、2021年度の消費者物価に与える直接的な影響は、-1.1%ポイント程度となる。